

満州事変・日中戦争・太平洋戦争

—その分岐点に関する経済史的考察—

岡 本 俊*

THE PERIOD OF THE MANCHURIAN INCIDENT, JAPAN-CHINA WAR, AND THE PACIFIC WAR

—A Study of Its Diverging Point From a Viewpoint of Economic History—

Toshi Okamoto

During the fifteen years of "the Wars", that is, the Manchurian Incident, the war between Japan and China, and the Pacific War, the eastern Asia experienced simultaneous confrontations involving four different levels; advance industrial nations vs. underdeveloped industrial nations, and Asian colonies vs. their rulers.

In the subject study, theoretical systematization is difficult, while important. Parts of this paper present the reference materials on the war-time economy without processing in their entirety: The reference materials are intentionally made to speak for themselves due to their preciousness and scarcity.

The subject study on the economic history of this period has a nature of the "analysis of the current status". This study from the viewpoint of economic history is for the purpose of positioning one's own life in the flow of history.

I はじめに

満州事変、日中戦争、太平洋戦争の15年にわたる「あの戦争」では、先発産業国と後進産業国の対立、アジアの植民地と植民地支配者との対立、この4つのレベルの異なる対立が、同時に東アジアで起こった。

*経営工学科

本研究においては、理論的な体系化も困難、かつ重要であるが、太平洋戦争期における戦時経済に関する資料の蒐集、とくに資料の貴重性、稀少性から全文を加工せず、意識的に資料をして語らしめるという形をとった部分もある。

この時期についての経済史は、むしろ「現状分析」というべきものといえ、経済史的考察は、生きる自分を歴史時間のなかに位置づけようとするためのものである。

II あ の 戦 争 へ の 道

日本が近代国家を形成する時期は、世界史の上では、帝国主義時代の開幕期にあたっていた。半植民地化の危機を、近代国家・資本制社会確立の方向で、どうにか切り抜けた日本は、諸列強の側圧を受けつつ、より後進的な諸国に対する政治的支配力の確保に関心を向けた。朝鮮に対する権益をめぐる、1894（明治27）年、1895（明治28）年に日清戦争により、上昇期にあった日本資本主義は、戦費の大半を借入金に依存していたが、戦費をはるかに超える賠償金を獲得し、1897（明治30）年には金本位制国となり、世界の資本主義国の仲間入り、そして軍備の拡張、韓国独立承認による朝鮮市場の独占、さらには中国の中央部へ進出する手がかりをつかんだ。

日本軍が対外戦争のために軍隊を動員したのは、日清戦争が最初であり、日本の軍隊がその基本任務を内戦鎮圧から対外戦争に切り替えたことを明示していた。

10年後、ロシアの極東侵略に対し、国家の存亡を賭けた日露戦争は、戦費の大部分をイギリス・アメリカの外債に依存して戦い、日本が優勢な段階、しかもこれ以上戦争を続けることが困難な状態の中で、アメリカ主導のもと講和が結ばれた。この講和では、賠償金は1銭も獲得することが出来ず、その意味で、日清戦争に比べ日露戦争は、日本資本主義にとり、ペイしなかった。

しかしながら、ロシアの野望を砕き、国の独立を保ち得た意義は、世界の被抑圧諸国民に大きな影響を与えた。

「日清、日露の二つの大きな戦争が、日本資本主義にとって、非常に大きな飛躍台となったのは事実であるが、日本の指導者あるいは支配層をはじめとして、日本の国民に、戦争はペイするものという強い印象を植えつけ、これが日本資本主義と軍国主義との関係を生み、それが結局、数十年あとには、自ら墓穴を掘る結果をもたらしたというのは、ひとつの悲劇であったといえよう」（安藤良雄『日本資本主義の歩み』）

1905（明治38）年3月10日、奉天会議で勝利を収めるや否や、大山満州軍総司令官は、3月13日に大本営にあてて、「奉天戦勝後における戦略は、特にわが政策と一致するを要す。即ち、ますます進んで敵を急追すべきか、はたまた持久戦の方針をとるべきかは、一に政策と一致するに非れば、幾万の生命を賭して遂行せらるべき戦闘も無結果に終るべし」との意見書を提出した。山県有朋は、天皇に政戦両略の一致について言上した後、桂首相に対し、日本軍が直面する困難、とくに将校の不足と補給の困難について警告した。

軍国主義すなわちMilitarismという言葉は、1860年代のプロイセンで、軍備の拡充を批判する意味で用いられ、軍事力ないし軍事的価値を過度に重視する思想および体制といえよう。

Ⅲ 軍国化と統帥権

1889年2月に発布された明治憲法、第55条には、「国务各大臣は、天皇を輔弼しその責に任ず」と明記されている。元老が健在な間は、「統帥権の独立」という名目による軍人の横暴は制御されていた。

「1906（明治39）年5月、元老・伊藤博文は、“満州問題に関する協議会”に諸元老および政府、陸海軍代表を召集し、席上、金融のうでで英米に依存している日本は、満州における門戸開放、機会均等の公約を誠実に実行し、英米を満足させねばならない、と力説した。伊藤博文は児玉参謀総長が、しきりに満州を中国から切り離して、日本の支配下におこうとする野望、「満州経営」というのに対し、日本の領土でもない満州を「経営」するのは何事か、と児玉を面責した。」（井上清『日本の歴史・下』）

プロシアの名将、カール・フォン・クラウゼビッツは、その著、『戦争論』に、「戦争は他の手段をもってする政治の継続に外ならない」といっている。戦争そのものは軍人と政治家の共同作業であるが、戦争を始めること、および戦争を終らせることは、絶対に政治家だけの仕事である。敵を叩く前に戦争目的を明確にし、得られる国益と失われる国損とを設計しておく必要があった。（日下公人『人間はなぜ戦争をするのか』）

文民統制は貫徹すべきであったが、古来、軍人は文民から統制を受けるのを好まない。

世界恐慌（1929年）に約2年先立ち、日本資本主義は、1927（昭和2年）に「金融恐慌」に遭遇した。金融恐慌、井上財政と金解禁、産業合理化政策、世界恐慌と農業危機を背景として、1931（昭和6）年9月18日、関東軍は、日露戦争以来、宿願であった満蒙領有計画を実行すべく、これまでの南満州独占の権益を越えて、満州事変を起こし、統帥権が立憲のいのちともいべき三権に超越して肥大化する存在となり、事実上、日本と日本国民を、太平洋戦争にいたる15年戦争へと導いていった。

Ⅳ なぜ「満州」なのか

「13年5か月の間、歴史の中に位置していた<人造国家><満州国>が、どう発想され、どんな機構で、どう運営されたのか、つらくとも、きちんと跡づけておくべきだ、と考える。そして満州国を検証することは、そのまま近代日本を検証することにつながる。」（平成6年12月15日「学問を歩く、満州国の再検証・上」、『朝日新聞』）

「1932（昭和7）年3月1日、中国東北地方に忽然と出現し、民族協和、安居楽業、王道楽土をうたい、関東軍が国防・政治の実権を握った満州国は、民族差別、強制収奪、兵営国家という色彩を抜き難くもっていた。

国際強調を重んずるのであれば「満州国承認」は軽々になすべきことではなかった。6月14日「満州国承認」決議案は、衆議院本会議で全会一致で可決、これにより満州問題を、国際的に抜き差しならぬ状態に追いつめていった。

満州国で民族協和が孕んでいた最大の問題は、日本人の自民族中心主義ではなかったろうか。成否をもって歴史を語ることに、どれほどの意味はないとしても、石原莞爾が考えたように、満州領有が、「日本の唯一の途」であったかどうかは、大いに疑わしい。しかし満州建国が、近代日本の滅びへの道であったことには、いささかの疑いもない。

（山室信一、『キメラ』満州国の肖像）

V 近代日本・滅びへの道

「軍事費拡大を抑え、財政健全化に力をつくし、ケインズ以前のケインズ派と呼ばれた高橋財政期は、経済軍事化が進んだとはいえ、日本経済が「平和的」経済成長の途に進む余地は残されていたと見ることができる。

日中戦争、太平洋戦争と続く悲劇の歴史が、もし異なって展開しえたとすれば、その最後の分岐点は、高橋財政の時期にあったのではなかろうか。

昭和天皇の厳然たる御命令により鎮圧された1936（昭和11）年2・26事件までは、軍国日本は大日本帝国憲法にもとづく、憲法秩序が支配していた。しかし2・26事件は、この憲法秩序に致命的な痛打を与え、日本の軍国化は飛躍的に加速されていた。広田内閣の馬場財政は、あまりに軍事費に寛大であり、軍備拡張の至上命令に、財政は追随するに至った。」（三和良一『概説日本経済史、近現代』）

1937（昭和12）年7月7日の盧溝橋事件に端を発する日中戦争は、中国を容易に武力で制圧できるという軍部の驕慢な先入観から始まり、1938（昭和13）年1月16日、日本政府が「国民政府を相手とせず」と発表した声明は、歴史上、稀にみる対外政策の失敗で、戦争の終結を考えることなく、泥沼戦争に突入することを意味し、これにより日本は、日中戦争早期解決の最後のチャンスを失った。

満州事変以降の日本は、中国サイドからみれば、際限なく執拗であり、中国ナショナリズムを全く無視するものであった。広大な中国大陆と徹底抗戦の決意に燃える目覚めた6億の中国人民の大海の中では、100万の日本軍も物の数ではなかった。日本は実際に戦争を遂行していく過程で、初めてその誤りに気づいたのである。

日本の陸軍士官学校へ留学した経歴をもつ蒋介石は、すでに抗戦のための全面的な戦略、世にいう「空間をもって時間に替える」戦略を決定していた。時間を稼ぐために必要に応じて空間が放棄されるが、敵・日本軍は、そのような空間を得るために人的・物的に高価な代償を支払わねばならなかった。蒋介石は自惚れた日本軍が必ず消耗戦で崩壊すると信じていた。（薫顕光）『蒋介石』寺島正、奥野正己、共訳より引用）

① 日中戦争と「戦時体制」

日中戦争勃発とともに、軍と政府は「戦時体制」をとらえ、軍事費の増大、生産力拡充の政策、すなわち軍需産業およびその関連産業を拡大していく政策をとり、経済全体に対する政府の統制が強められ、戦争経済体制に突入した。

戦時経済統制の主な目標は、一国の経済を軍事目的のために「総動員」し、「1機でも多く、1艦でも多く」の軍需品を軍隊のために供給することである。

<戦争経済の理論的問題>

第一は、いわゆる「近代戦」の性格で、動員兵力の飛躍的増加と兵器の顕著な発展であり、極度に機械化された兵器を大量に使用する巨大集团的兵力の登場である。今次第二次世界大戦において、特に航空機兵力が圧倒的優位をもつに至り、電波・通信兵器の異常な発達、戦車その他車両兵器の進歩等は、「近代戦」の「近代性」を一層押し進めた。

第二は、軍需生産の経済的意義である。軍需生産の経済的意義の最も基本的な問題は、

「軍需品は、再生産過程から脱落し、再びこれに帰ることがない。したがって、軍需生産は再生産行程の外の消耗であり、不生産的消費である」ということである。そして、「産業構成の高度化」現象に伴い、兵器・艦船・飛行機等の軍需品製造部門の「重工業」の比重が増していた。しかしながら、過去における蓄積が極めて大であり、かつまた、その時点における総生産力が著大でない限り、戦争の大規模化、長期化は、社会的総生産の縮小再生産化そして軍需生産そのものの危機化を招かざるを得ないのである。軍需生産がこのような性格を有するために、戦争が長期化すると次のような結果が生じる。

(1) 消費資料の欠乏、(2) 生産設備の荒廃、(3) 交通施設、特に鉄道の荒廃、(4) インフレーションの生起とその激化、(5) 労働の生産性の低下、この場合、過去の蓄積を使い尽くしてしまうことも当然と考えられる。

② 太平洋戦争

第二次近衛内閣(1940・昭和15年7月成立)は、「経済新体制確立要綱」(1940年12月)を決定し、「高度国防国策」体制の確率をめざして、企業・経済団体の動員強化をはかった。南方進出政策で、対外関係が緊迫するなか、対米英戦争を辞さずとする「帝国国策遂行要綱」が御前会議で決定された(1941(昭和16)年9月)。和戦の決断に迷った近衛内閣(第三次)に代って、10月に、現役軍人東条英機を首班とした内閣が登場し、11月5日の御前会議では、開戦せずに現状を維持していると、物的国力は不利になるとの経済力評価の上に、開戦が決定され、12月8日のハワイ真珠湾攻撃で太平洋戦争が開始された。

「開戦直前、11月26日、満州事変から日中戦争まで、中国の主権と領土を侵犯し続けた日本は、満州における既得権益を、満州事変前に戻せとのアメリカ国務長官ハル・ノートに接したが、これはある意味では、日米戦争としての太平洋戦争を誘発した最大の歴史的条件ともいいうる。」(黒羽清隆『太平洋戦争の歴史・上』)「翌11月27日、アメリカ陸海軍省は、前線司令官に戦争警告を発していた。」(『昭和史・新版』遠山茂樹、今井清一、藤原彰)

山本五十六大將は、「デトロイトの自動車工業と、テキサスの油田を見ただけでも、日本の国力でアメリカ相手の戦争も、建艦競争も、やり抜けるものではないといっていた。」(阿川弘之『新版・山本五十六』)戦争遂行の経済力について、正確な見通しのないまま、日本は大きく戦線を拡大していった。

<戦争経済力の崩壊>

表 12-3 戦争経済力の崩壊 (1936~44 年)

年次	A	B	C	D	E
	民間非兵器 鉱工業付加 価値額	兵器工業 中間投入	A - B	個人の鉱工 業製品消費	C - D
1936	100万円 4,676	100万円 250	100万円 4,426	100万円 4,094	100万円 332
37	4,731	378	4,353	4,248	105
38	5,606	576	5,030	4,151	879
39	7,032	735	6,297	3,807	2,490
40	6,746	1,004	5,742	3,724	2,018
41	6,994	1,406	5,588	3,627	1,961
42	6,759	1,850	4,909	3,403	1,506
43	6,320	2,618	3,702	3,125	577
44	5,741	4,117	1,624	2,621	△997

注：山崎広明「日本戦争経済の崩壊とその特質」（東京大学社会科学研究所編『戦時日本経済』）44-5 ページによる。1934-36 年価格表示。

戦時日本経済の再生産の限界は、上記の表に総括的に示されている。1939（昭和14）年までは、非兵器生産中の民間消費・投資に充当しうる部分（C）が増加し、一方で民間消費（D）が切り詰められたために、生産財の供給力（E）が大幅に増加した。1940（昭和15）年からは、C部分が減少に転じた。このため民間消費（D）の減少が続いたにもかかわらず、生産財供給力（E）は減少し、1944（昭和19）年には、資本ストックの食いつぶしという、完全な縮小再生産の状態に陥った。実際に、企業整備によって、綿工業などの機械設備のスクラップ化も行われた。1943（昭和18）年には、五大重点産業（鉄鋼、石炭、軽金属、船舶、航空機）の「生産増強方針」決定、「戦力増強企業整備要綱」（平和産業部門の軍需工業転換）決定、「軍需会社法」（軍需生産の国家管理）制定などの対策がとられた。

太平洋戦争の緒戦期は、戦局も一応有利に展開していたが、第二段階の連合軍、特にアメリカ軍総反攻の時期、ガダルカナル及びこれをめぐるソロモン水域においては、戦闘力を極度に消耗し、日本は再び回復できない守勢に追い込まれ、とりわけ船舶の消耗は、作戦への物資輸送船舶の抽出とともに、日本の戦力に致命的影響を与え、占領地域よりの原材料輸送を危殆に陥れて、戦争経済の運営にも深刻な打撃を与えた。これによってすでに日本軍需生産の崩壊は決定的となり、敗戦は必至となった。

特に船腹問題を主たる直接的契機として衰退をつづけてきた日本の「国力」は、1944（昭和19）年7月のサイパン失陥によって決定的段階に立ち至った。

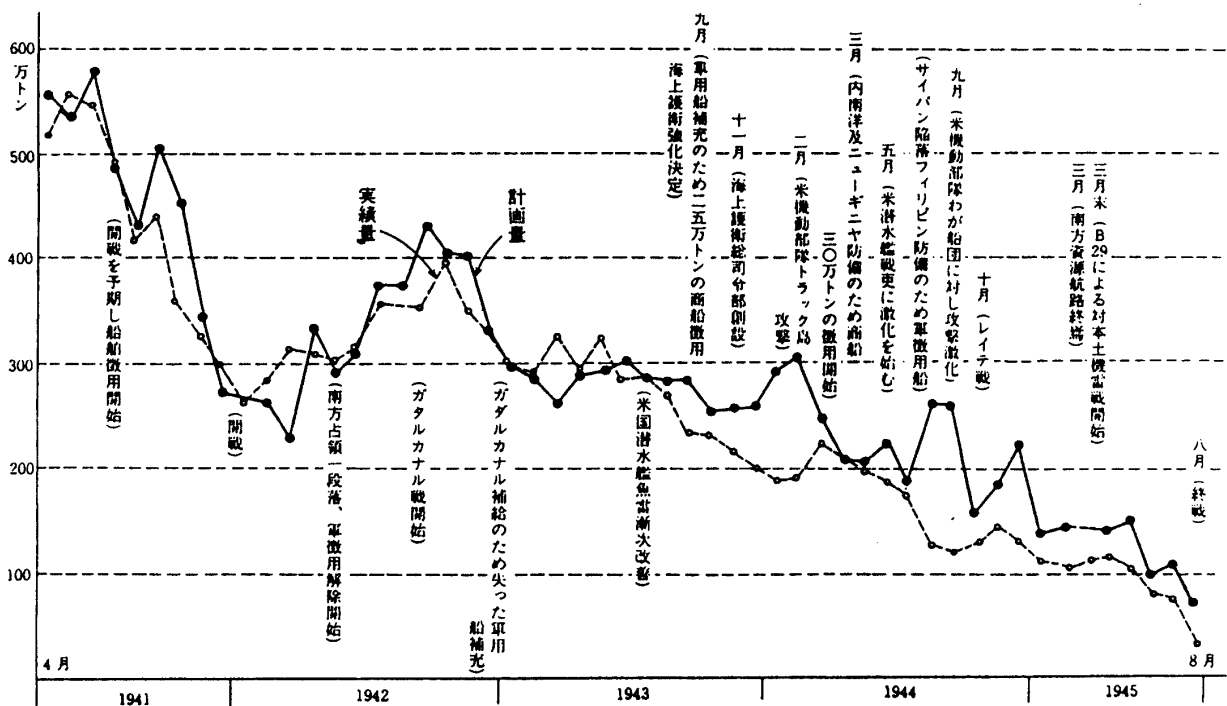
サイパン陥落（1944年・昭和19年7月）という新事態にあたり、大本営は今後の戦争指導についての再検討を行ない、「大本営の戦争指導構想」といった非公式なまとめ（陸軍が原案を作り、海軍がこれを諒承したもの）を当時の小磯首相に提示したが、その「帝国戦力の推移について」という項目で、次のような見通しが行われていた。

「帝国の国力は、蓄積力の消尽と船舶運営を基調とする戦争経済体制の行き詰まりにより、本年〔1944・昭和19年〕初頭を画して逐次低下の傾向を辿り、その状よ

うやく顕著になろうとしていた。かかる状況に加うるに、今次マリアナ（サイパン）の喪失は、敵機動部隊に対する帝国海軍の機能激減と敵潜水艦の跳梁を許すこととなり、その結果、今後船舶の損耗は逐増するものと考えなければならぬ。かくして今年〔1944年・昭和19年〕10月頃以降においては、我が南北、両国防圏域の紐帯の保持は、極めて困難なる状態に陥り、8月以降増大を予期せられる日本本土空襲被害と相俟って、帝国の国力戦力は本年〔1944年・昭和19年〕上期を限界として、爾後逐次その計画性を放棄せざるを得ない窮境に追い込まれることとなる。

即ち、帝国の国力戦力は大観して、今後如何に努力してもジリ貧の一途を辿り、本年〔1944年・昭和19年〕末頃までの決戦には、どうにか追隨しうるが、明年〔1945年・昭和20年〕以降、力ある攻撃を反復することは到底望み得ない。解決の途は、本年内に作戦的に敵の進攻を阻止して間合いをとることである。

物動貨物輸送量推移（タンカーを除く）



ひるがえって、軍需動員の面から観察すれば、在庫は皆無となり、航空機以外の戦争兵器の需給関係は非常に逼迫し、武器を有しない軍隊の現出も遠い将来のことではない。最も大切な国土防空用弾薬のごときも、数回の大規模空襲により、底をつくおそれが大である。

かくして物的戦力に関する限り、量質ともに彼我の懸隔はあまりにも甚しく、今後、時日の経過とともに、その差は益々拡大するものと考えねばならぬ。」

軍需省（総動員局）当局は、ついに日本の「国力」の現状および将来について、次に掲げる「歴史的な文献」ともいえるような「判決」（軍隊的な表現であるが）を下さざるを得なかった。

「開戦以降、物的国力の推移ナラビニ今後ニオケル見透」（1944年・昭和19年8月10日、軍需省機密資料）・・・「判決」

「大東亜戦争勃発以来、物的国力ハ開戦直前ノ見透ニ対シ、主トシテ敵潜水艦ニ依ル船舶ノ損害、予想外ニ増大シ、造船量ヲ遙カニ突破シテ保有船舶ハ大幅ニ遞減セル上ニ、累次ニ亘ルA B（陸海軍）ノ船舶増徴ニ依リ、C（民需用、一般物資輸送）船、輸送力ノ激減セルト一方、特別オヨビ繰上輸入等ニ依ル在庫物資ヨリノ給源枯渇ニ依リ逐年減少セリ。然レドモ、国民生活ヲ中心トスル民需部門ノ犠牲ニヨリ、漸増セル軍需ヲ充足シ来レルモ、既ニ現状ニ於テ主要食糧ハ一応確保シ得ルモ、爾余ノ諸産業ハ全面的ニ操業ヲ短縮若シクハ中止セラレアルノ実状ニシテ、徹底的ニ重点ヲ形成セル軍需生産ニ於テモ、19年〔1944年〕度、初頭ヲ頂点トシテ、爾後ハ低下ノ傾向ニアルヲ否定シ得ズ、又、現在程度ノ国民生活ヲ維持スルコトモ逐次困難トナル趨勢ニアリ、即チ戦争〔太平洋戦争〕第4年タル、1944（昭和19）年末ニハ、国力ノ弾撻性ハ概ネ喪失スルモノト認メラル。

更ニ1945（昭和20）年度ノ物的国力ヲ現状見透ニ依リ按ズルニ、空襲ニ依ル被害ヲ考慮外トスルモ、本年度〔1944年・昭和19年〕ニ比シ、相当低下スベク、直接的戦力ノ造出モ低調トナラザルヲ得ズ、特ニ万一、南方資源ノ還送、杜絶スルガ如キ事態生起センカ、液体燃料ノ供給不足ハ輸送生産部門ニ対シ、正ニ致命的打撃ヲ与フベク、アルミニウム生産、亦激減スベシ。

右、窮状打開ノタメ日滿支資源ニ依ル転換ヲ図ラントスルモ、所要資材捻出ノ見透ヨリ勘案シ、大規模ナル措置ハ実現不可能ニシテ、有効適切ナル方策ヲ迅速ニ案出シ得ズ。

即チ、南方占領地トノ連絡確保ハ、物的国力ノ維持培養ノ為、絶対要件ト謂フベク、南方資源特ニ石油ヲ放棄セバ爾後ノ戦争遂行ニ重大ナル影響ヲ与フベシ。」

B29による戦略爆撃の開始の前に、すでに海上輸送の崩壊によって、日本の戦争経済、特に軍需生産というものが崩壊してしまったということは、太平洋戦争史をみる場合、極めて重要なことといえよう。

太平洋戦争における最大の失敗は、アメリカと戦ったことである。勝てない相手と戦ったからである。原爆攻撃とソ連参戦のあとも、軍部は徹底抗戦を主張していたが、「国体を護持」しえて、昭和天皇の御聖断により、1945（昭和20）年8月15日、満州事変以来、足かけ15年に及んだ、あの戦争は終わった。

VI まとめ

あの戦争は、中国をはじめ多くの国や民族に被害を及びしたのはもちろん、日本国民にも大きな被害をもたらした。太平洋戦争期だけでも、戦死者240万人、民間人の死亡・行方不明者は32万人にのぼると推定される。1941年の人口（内地）が約7222万人であるから、1000人に38人の人命が失われたことになる。

日中戦争・太平洋戦争の戦争経費は、約2185億円にのぼると推計され、国民総生

産は1937年～1944年までの8年間合計で3603億円と推定される。(経済企画庁『国民所得白書』1965年版)。戦時期の生産活動の半分近くが戦争のために消費され、10年間の国富の純増加は僅かでしかないというのが、戦争の国民経済的決算である。多くの人命の喪失と、大きな経済的損失をもたらした「あの戦争」への深い反省から、日本の戦後史は出発することとなった。

参 考 文 献

- 1) 『日本資本主義の歩み』 安藤 良雄 著
(講談社現代新書 1967年)
- 2) 『日本の歴史・下』 井上 清 著
(岩波新書 1995年)
- 3) 『キメラ』満州国の肖像 山室 信一 著
(中公新書 1993年)
- 4) 『概説 日本経済史・近代史』 三和 良一 著
(東京大学出版会 1995年)
- 5) 『人間はなぜ戦争をするのか』 日下 公人 著
(クレスト社 1996年)
- 6) 『太平洋戦争の歴史・上』 黒羽 清隆 著
(講談社現代新書 1995年)
- 7) 『昭和史・新版』 遠山 茂樹
今井 清一 共著
藤原 彰
(岩波新書 1994年)
- 8) 『新版 山本五十六』 阿川 弘之 著
- 9) 『太平洋戦争の経済史的研究』 安藤 良雄 著
(東京大学出版会 1987年)
(平成12年12月6日受理)